

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年2月10日
【四半期会計期間】 第66期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】 ミネベア株式会社
【英訳名】 MINEBEA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役 貝沼 由久
社長執行役員
【本店の所在の場所】 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行って
おりません。）
【電話番号】 0267(32)2200（代表）
【事務連絡者氏名】 財務・管理部門 経理部 藤原 幸宏
軽井沢工場経理部統括次長
【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号
【電話番号】 03(5434)8611（代表）
【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・管理部門 経理部、
情報システム部、及び法務部担当兼 依田 博実
CSR推進本部副本部長
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜1丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	205,195	189,164	269,139
経常利益 (百万円)	16,653	5,356	20,364
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	10,649	285	12,465
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,141	13,297	4,009
純資産額 (百万円)	102,766	92,356	109,967
総資産額 (百万円)	285,158	276,460	291,092
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	27.86	0.75	32.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4	4	4
自己資本比率 (%)	35.6	32.9	37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,025	12,244	24,439
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,632	21,117	28,631
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,401	982	7,984
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	22,011	18,804	27,621

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.71	8.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第66期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）の日本経済は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響による厳しい状況から回復が進んでおりましたが、欧州の政府債務問題等が顕在化したことにより、米ドルのみならず欧州通貨に対しても円高が進む等、不透明感が出てまいりました。米国経済は失業率の高止まりや住宅価格の下落等の問題は続いておりますが、個人消費や設備投資は持ち直してきており、緩やかな回復となりました。欧州経済もドイツの景気回復がより緩やかになり、英国やフランスの景気は足踏み状態が続きました。一方で、ギリシャに端を発した政府債務問題が欧州全体に波及し、世界経済にも影響を及ぼしました。アジア地域経済については、中国は内需を中心に景気が拡大し、タイ王国は大規模洪水の影響で景気が停滞しております。その他のアジア諸国は総じて緩やかな回復となりました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、コスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。東日本大震災による生産、販売への大きな影響が一段落したところに発生したタイ王国の大規模洪水では、従業員の献身的な努力による防災活動の結果、タイ国内の全5製造拠点の内、2拠点は浸水被害を受けましたが、主力3拠点は被災を免れることができました。これらの影響により、売上高は189,164百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ16,031百万円（7.8%）の減収、営業利益は6,903百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ11,066百万円（61.6%）の減益、経常利益は5,356百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ11,297百万円（67.8%）の減益となりました。また、特別損失として、キーボード事業の構造改革損失等1,103百万円とタイ王国で発生した大規模洪水に伴う操業低下期間中の固定費等1,976百万円を計上しました。この結果、四半期純損失は285百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ10,934百万円の大減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車用及び航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングの売上は第2四半期連結会計期間までは東日本大震災の影響による調整から徐々に回復が進みましたが、当第3四半期連結会計期間は円高が継続する中で、タイ王国で大規模洪水による災害が発生し、サプライチェーンの混乱と顧客の生産調整等があり、大きな影響を受けました。また、大規模洪水から従業員の安全を確保するために実施した工場閉鎖や電力供給の停止等の影響により、工場の稼働が一時的に低下し、売上、営業利益とも前第3四半期連結累計期間に比べて減少しました。ピボットアッセンブリーは、第2四半期連結会計期間は販売先であるハードディスク業界の在庫調整が終了し、市場は回復しましたが、タイ王国で大規模洪水による災害が発生し、サプライチェーンが混乱したことで顧客の工場の操業が一時的に停止し、当社も大きな影響を受けました。顧客の操業開始後は、工場の被害の無い当社は受注が増加し、12月は売上、営業利益とも改善しておりますが、この操業停止の影響と円高の継続の影響により、売上、営業利益とも前第3四半期連結累計期間を下回りました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は79,029百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ2,484百万円（3.0%）の減収となりました。営業利益は19,069百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ2,233百万円（10.5%）の減益となりました。

回転機器事業

回転機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター）、HDD用スピンドルモーター、及びその他精密モーターが主な製品であります。情報モーター及びその他精密モーターは、第2四半期連結会計期間に入り東日本大震災の影響による調整も終わり、需要の回復とともに売上は増加しましたが、タイ王国で大規模洪水による災害が発生し、サプライチェーンの混乱と顧客の大きな生産調整の影響を受けました。一方、マグネットを始めとする原材料の高騰もあり、売上、営業利益とも前第3四半期連結累計期間を大きく下回りました。HDD用スピンドルモーターは、第2四半期連結会計期間には市場の回復に合わせて売上が増加し、生産効率の改善が進み営業利益が黒字となりましたが、同様にタイ王国での大規模洪水による災害の影響を受けました。HDD用スピンドルモーターの組立てと流体軸受の工場は被災しませんでした。部品工場が被災したため、生産が大幅に低下し、同様に、主要顧客や部品メーカーの被災、操業停止もあり、業界全体が生産調整を余儀なくされました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は69,248百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ7,624百万円（9.9%）の減収、カンボジア新工場の立ち上げによる費用の増加等もあり営業損失は3,020百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ3,310百万円の減益となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター、及び計測機器が主な製品であります。計測機器のゲーム機向け販売が無くなり自動車向け販売も減少したこと及び円高の影響により、売上、営業利益とも前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。また、液晶用バックライトは東日本大震災と、続いてタイ王国で大規模洪水による災害が発生し、サプライチェーンの混乱による資材供給の遅れが発生したため、生産効率が低下しました。一方、中国の蘇州新工場の立ち上げにより費用が先行して増加しており、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ大きく減少しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28,641百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ2,651百万円（8.5%）の減収となりました。営業損失は221百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ3,948百万円の大幅な減益となりました。

その他の事業

その他の事業は、PC用キーボード、スピーカー、及び特殊機器が主な製品であります。キーボードは市場の低迷、プラスチック材料の価格高騰及び円高の影響により売上、営業利益ともに減少しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,245百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ3,271百万円（21.1%）の減収、営業損失は237百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ798百万円の減益となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等8,686百万円を調整額として表示しております。前第3四半期連結累計期間の調整額は7,913百万円でした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮及び負債の削減等を進めております。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は18,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,816百万円の減少となりました。また、前第3四半期連結会計期間末比3,207百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、前第3四半期連結累計期間に比べ、税金等調整前四半期純利益が大きく減少しましたが、売上債権等の圧縮等を進めたことにより12,244百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間に比べ781百万円の収入の減少となりました。

投資活動では、主に有形固定資産の取得により21,117百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間に比べ1,515百万円の支出の減少となりました。

財務活動では、社債の償還による10,000百万円の支出と社債の発行による9,949百万円の収入があり、借入金の増加による収入が5,633百万円ありました。また、自己株式の取得のために2,011百万円の支出、及び配当金の支払い2,665百万円等がありましたので、財務活動として982百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間に比べ7,419百万円の収入の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、平成23年6月29日提出の第65期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5,599百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

（新設）

当第3四半期連結累計期間において、NMB-Minebea Thai Ltd.のボールベアリング新工場及びボール工場増築部分（取得価額合計 5,956百万円）が完成いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式でありま す。 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 1,000株であります。
計	399,167,695	399,167,695		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	399,167	-	68,258	-	94,756

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成23年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,245,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 378,268,000	378,268	同上
単元未満株式	普通株式 654,695		同上
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		378,268	

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式985株が含まれております。

【自己株式等】

（平成23年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ミネベア株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	20,245,000		20,245,000	5.07
計		20,245,000		20,245,000	5.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,590	23,022
受取手形及び売掛金	56,020	51,454 ³
有価証券	828 ⁴	728 ⁴
製品	16,433	17,035
仕掛品	11,985	13,356
原材料	7,548	9,027
貯蔵品	3,581	3,458
未着品	4,448	3,604
繰延税金資産	3,779	3,059
その他	10,108	12,670
貸倒引当金	147	131
流動資産合計	144,177	137,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,766	93,743
機械装置及び運搬具	230,985	217,666
工具、器具及び備品	43,025	40,794
土地	13,139	12,759
リース資産	1,694	1,512
建設仮勘定	4,853	4,664
減価償却累計額	263,369	252,565
有形固定資産合計	124,096	118,574
無形固定資産		
のれん	5,555	4,555
その他	1,875	1,367
無形固定資産合計	7,430	5,923
投資その他の資産		
投資有価証券	8,003 ^{1, 4}	7,706 ^{1, 4}
長期貸付金	19	16
繰延税金資産	5,279	4,639
その他	2,100	2,275
貸倒引当金	14	12
投資その他の資産合計	15,387	14,626
固定資産合計	146,914	139,123
繰延資産	-	49
資産合計	291,092	276,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,630	18,078
短期借入金	52,237	58,596
1年内返済予定の長期借入金	12,632	12,632
1年内償還予定の社債	11,500	1,500
リース債務	364	271
未払法人税等	2,115	791
賞与引当金	3,976	1,731
役員賞与引当金	71	45
製品補償損失引当金	37	37
環境整備費引当金	108	71
事業構造改革損失引当金	112	255
その他	15,076	18,055
流動負債合計	116,862	112,066
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	56,843	55,169
リース債務	403	336
退職給付引当金	4,280	4,247
執行役員退職給与引当金	166	137
環境整備費引当金	1,005	902
その他	1,563	1,244
固定負債合計	64,262	72,037
負債合計	181,125	184,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,823	94,769
利益剰余金	38,535	35,584
自己株式	6,280	7,876
株主資本合計	195,337	190,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497	924
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	84,638	96,667
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	2,283	2,283
その他の包括利益累計額合計	87,418	99,877
少数株主持分	2,049	1,491
純資産合計	109,967	92,356
負債純資産合計	291,092	276,460

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	205,195	189,164
売上原価	² 152,968	² 148,939
売上総利益	52,226	40,225
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 34,257	^{1, 2} 33,322
営業利益	17,969	6,903
営業外収益		
受取利息	164	363
受取配当金	127	133
持分法による投資利益	4	-
その他	252	319
営業外収益合計	549	816
営業外費用		
支払利息	1,356	1,715
為替差損	255	76
その他	253	570
営業外費用合計	1,865	2,362
経常利益	16,653	5,356
特別利益		
固定資産売却益	³ 19	³ 97
投資有価証券売却益	-	28
事業構造改革損失引当金戻入額	4	-
特別利益合計	24	125
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 18	⁴ 23
固定資産除却損	⁵ 111	⁵ 69
減損損失	⁶ 249	⁶ 277
災害による損失	-	⁷ 1,976
関係会社株式売却損	38	-
製品補償損失	172	61
環境整備費引当金繰入額	-	38
事業構造改革損失	-	⁸ 826
仕損費用	241	-
特別損失合計	832	3,272
税金等調整前四半期純利益	15,845	2,210
法人税、住民税及び事業税	3,065	1,854
法人税等調整額	2,132	1,018
法人税等合計	5,198	2,873
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	10,647	663
少数株主損失()	1	377
四半期純利益又は四半期純損失()	10,649	285

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	10,647	663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	427
繰延ヘッジ損益	8	2
為替換算調整勘定	13,525	12,209
その他の包括利益合計	13,788	12,633
四半期包括利益	3,141	13,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,011	12,739
少数株主に係る四半期包括利益	129	557

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,845	2,210
減価償却費	15,645	14,782
減損損失	249	277
のれん償却額	990	999
持分法による投資損益(は益)	4	-
受取利息及び受取配当金	292	496
支払利息	1,356	1,715
固定資産売却損益(は益)	0	73
固定資産除却損	111	69
投資有価証券売却損益(は益)	-	28
関係会社株式売却損益(は益)	38	-
売上債権の増減額(は増加)	11,269	1,271
たな卸資産の増減額(は増加)	10,041	6,051
仕入債務の増減額(は減少)	4,969	686
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	2
賞与引当金の増減額(は減少)	1,856	2,057
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	26
退職給付引当金の増減額(は減少)	526	457
前払年金費用の増減額(は増加)	437	351
執行役員退職給与引当金の増減額(は減少)	27	28
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	67	-
環境整備費引当金の増減額(は減少)	46	66
事業構造改革損失引当金の増減額(は減少)	88	139
その他	1,276	1,828
小計	17,121	15,254
利息及び配当金の受取額	292	496
利息の支払額	1,246	1,535
法人税等の支払額	3,526	3,072
法人税等の還付額	383	1,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,025	12,244

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,638	5,694
定期預金の払戻による収入	2,200	3,350
有形固定資産の取得による支出	20,554	18,502
有形固定資産の売却による収入	650	246
無形固定資産の取得による支出	209	245
投資有価証券の取得による支出	165	238
投資有価証券の売却による収入	-	31
子会社株式の取得による支出	1,328	-
子会社出資金の取得による支出	-	43
関連会社株式の売却による収入	18	-
貸付けによる支出	90	570
貸付金の回収による収入	5	523
その他	521	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,632	21,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,558	7,306
長期借入れによる収入	6,600	-
長期借入金の返済による支出	987	1,673
社債の発行による収入	-	9,949
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	2	2,011
自己株式の処分による収入	294	361
配当金の支払額	2,674	2,665
リース債務の返済による支出	386	285
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,401	982
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,638	926
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,844	8,816
現金及び現金同等物の期首残高	24,855	27,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,011	18,804

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(タイの洪水被害について)

平成23年10月に発生したタイ王国での大規模洪水により、主にNMB-Minebea Thai Ltd.のロジャナ工場及びナワナコン工場が浸水被害を受けました。

被災したロジャナ工場及びナワナコン工場に所在する固定資産の簿価は4,606百万円(建物及び構築物935百万円、機械装置及び運搬具3,370百万円、工具、器具及び備品206百万円、建設仮勘定94百万円)であり、このうち一部が被害を受けておりますが、損害額は保険により補償されます。

なお、第4四半期連結会計期間以降に支出すると認められる原状回復費用等については、合理的に見積もることが困難であるため引当金を計上しておりませんが、保険により補償されます。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1. 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,328百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 差引額 10,000</p> <p>3.</p> <p>4. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,421百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>	<p>1. 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 1,371百万円 (株式及び出資金)</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 差引額 10,000</p> <p>3. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 200百万円</p> <p>4. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,442百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)				
<p>5. 訴訟</p> <p>タイ王国所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ王国国税当局より502百万パーツの更正決定及び平成22年8月25日にタイ王国国税当局より125百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、の案件については、タイ王国歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ王国租税裁判所へ提訴し、の案件については、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。</p> <p>の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ王国租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ王国国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ王国最高裁判所に上訴いたしました。</p> <p>なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日及び平成22年9月23日に取引銀行の支払保証により代位されております。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>次の非連結子会社の銀行借入に対して債務保証をしております。</p> <table data-bbox="199 1048 742 1120"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>第一精密産業(株)</td> <td>30百万円</td> </tr> </table>	(保証先)	(金額)	第一精密産業(株)	30百万円	<p>5. 訴訟</p> <p>タイ王国所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ王国国税当局より502百万パーツの更正決定、平成22年8月25日にタイ王国国税当局より125百万パーツの更正決定並びに平成23年8月11日及び同22日にタイ王国国税当局より合計101百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、の案件については、タイ王国歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ王国租税裁判所へ提訴し、及びの案件については、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。</p> <p>の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ王国租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ王国国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ王国最高裁判所に上訴いたしました。</p> <p>なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日、平成22年9月23日及び平成23年8月16日に取引銀行の支払保証により代位されております。</p> <p>6.</p>
(保証先)	(金額)				
第一精密産業(株)	30百万円				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">6,082百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,959</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,935百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益0百万円、機械装置及び運搬具の売却益14百万円、工具、器具及び備品の売却益2百万円、土地の売却益2百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損0百万円、機械装置及び運搬具の売却損17百万円、工具、器具及び備品の売却損0百万円、土地の売却損0百万円あります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損57百万円、機械装置及び運搬具の除却損35百万円、工具、器具及び備品の除却損17百万円、リース資産の除却損1百万円あります。</p>	荷造運賃	6,082百万円	給料手当	8,959	賞与引当金繰入額	1,555	役員賞与引当金繰入額	45	執行役員退職給与引当金繰入額	27	退職給付費用	670	貸倒引当金繰入額	12	のれん償却額	990	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">5,757百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,091</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,599百万円あります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益25百万円、工具、器具及び備品の売却益23百万円、土地の売却益48百万円あります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損6百万円、機械装置及び運搬具の売却損10百万円、工具、器具及び備品の売却損6百万円あります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損37百万円、機械装置及び運搬具の除却損25百万円、工具、器具及び備品の除却損6百万円、リース資産の除却損0百万円あります。</p>	荷造運賃	5,757百万円	給料手当	9,091	賞与引当金繰入額	1,451	役員賞与引当金繰入額	45	執行役員退職給与引当金繰入額	25	退職給付費用	742	貸倒引当金繰入額	0	のれん償却額	999
荷造運賃	6,082百万円																																
給料手当	8,959																																
賞与引当金繰入額	1,555																																
役員賞与引当金繰入額	45																																
執行役員退職給与引当金繰入額	27																																
退職給付費用	670																																
貸倒引当金繰入額	12																																
のれん償却額	990																																
荷造運賃	5,757百万円																																
給料手当	9,091																																
賞与引当金繰入額	1,451																																
役員賞与引当金繰入額	45																																
執行役員退職給与引当金繰入額	25																																
退職給付費用	742																																
貸倒引当金繰入額	0																																
のれん償却額	999																																

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			
6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況				6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)
遊休 資産	旧一関工場、旧金ヶ崎 工場の2施設(岩手 県一関市 他)	建物及び 構築物	1	事業 用資 産	中国(上海)	建物及び 構築物	1
		土地	0			機械装置 及び運搬具	254
		計	1			工具、器具 及び備品	20
		計	277				
売却 予定 資産	旧京都工場(京都府 八幡市)	土地	247				
		計	247				
合計			249				
<p>資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当第3四半期連結累計期間に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物、土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>また、一部の固定資産(土地)については売却予定であり、回収可能価額が帳簿価額を下回るため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準もしくは売却見込額により評価しております。</p>				<p>資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当第3四半期連結累計期間に減損処理の対象となる事業用資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)については、事業の縮小により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、正味売却価額をもって回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、第三者による鑑定評価額に基づき算定しております。</p>			
7.				7. 災害による損失 タイ王国で発生した大規模洪水に伴う操業低下期間中の固定費等であります。			
8.				8. 事業構造改革損失 キーボード事業の縮小に伴う引当金繰入額と当期発生額であります。			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	23,919百万円	現金及び預金勘定	23,022百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,908	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,218
現金及び現金同等物	22,011	現金及び現金同等物	18,804

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,527	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金8百万円を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	1,146	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金5百万円を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,530	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金5百万円を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	1,134	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月17日の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議に基づき、自己株式の取得を平成23年6月20日に完了しました。この自己株式の取得による増加2,008百万円を四半期連結財務諸表に反映しております。これに単元未満株式の買取りによる増加2百万円及び買増請求による減少0百万円並びに従業員持株会専用信託口による自己株式の処分による減少414百万円があり、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は7,876百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	81,513	76,872	31,292	189,678	15,516	205,195		205,195
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,237	1,295	1,257	4,790	4,290	9,080	9,080	
計	83,751	78,167	32,549	194,468	19,807	214,276	9,080	205,195
セグメント利益	21,302	290	3,727	25,321	561	25,882	7,913	17,969

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品であります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	79,029	69,248	28,641	176,919	12,245	189,164		189,164
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,119	959	1,994	5,073	4,290	9,364	9,364	
計	81,149	70,208	30,636	181,993	16,536	198,529	9,364	189,164
セグメント利益 又は損失()	19,069	3,020	221	15,827	237	15,589	8,686	6,903

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピーカー、及び特殊機器が主な製品であります。
2. セグメント利益又は損失に係る調整額のうち主なものは、のれんの償却額 999百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用 7,580百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械加工品	回転機器	電子機器	計			
減損損失					277		277

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	27円86銭	0円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	10,649	285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	10,649	285
普通株式の期中平均株式数(株)	382,221,226	379,086,049

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
 (自 平成23年10月1日
 至 平成23年12月31日)

(転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の発行)

当社は、株式会社日本政策投資銀行のエクイティ投資を通じ、今後の当社事業におけるM&A・アライアンス戦略の強化等にむけた戦略的資金の確保を目的として、平成24年2月2日開催の取締役会において、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の発行を行うことを決議しました。

概要は次のとおりであります。

(1) 社債の種類	無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)
(2) 発行期日	平成24年2月20日
(3) 社債及び新株予約権の 払込金額	社債の払込金額：7,700百万円(本社債の金額100円につき100円) 新株予約権の払込金額：無償
(4) 各社債の金額	100百万円
(5) 利率	年率0.60%
(6) 償還の方法及び期限	平成29年2月20日に総額を社債の金額100円につき100円で償還する。
(7) 担保	本社債に担保は付されない。また、本社債のために特に留保されている資産はない。
(8) 劣後特約	劣後事由が発生した場合、元利金は、全ての上位債権につき全額が支払われた場合等を停止条件として支払われる。
(9) 新株予約権の総数	77個
(10) 新株予約権の行使期間	平成24年3月2日から平成29年2月12日
(11) 当該発行による潜在株式数	普通株式20,157,000株
(12) 転換価額	本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下、「転換価額」という。)は、当初382円とする。 なお、転換価額の修正は行われない。
(13) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当により全額を株式会社日本政策投資銀行に割当てる。
(14) 資金使途	将来のM&Aに要する投資資金及び設備資金の一部

なお、本新株予約権付社債の当社株式への転換時には、当社が保有する自己株式を充当する予定であります。

2【その他】

平成23年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....1,134百万円

1株当たりの金額.....3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 1. 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。

これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 利治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 男也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。